令和８年度１２月補正予算（案）の概要について

令和８年１１月１７日
（単位：千円）

一　予算規模

１　一般会計

補　　正　　額	４，５４２，３９４
補正後の規模	６２９，７７２，４２６
前年度１２月補正後予算との対比	１，００５，７６９ （０．２％増）

《補正予算の財源》

特 定 財 源		１，９９６，９７２
	国 庫 支 出 金	１，４６５，２５６
	繰　　入　　金	４２９，７８０
	そ　　の　　他	１０１，９３６
一 般 財 源		２，５４５，４２２
	地 方 交 付 税	２，３００，０００
	繰　　越　　金	２４５，４２２

２　特 別 会 計

工 業 団 地 開 発 事 業 特 別 会 計	２７０

＜債務負担行為＞

能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	（１３，０００）
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	（１５１，０１２）

３　企 業 会 計

電 気 事 業 会 計	３８８
工 業 用 水 道 事 業 会 計	３，１８１
下 水 道 事 業 会 計	１，０４２

二　補正予算(案)の主な内容

今回の補正予算(案)は、物価高騰対策に要する経費のほか、秋田県総合計画に基づく事業や公共事業等について計上した。

Ⅰ　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した取組

【生活者に対する支援】

（１）灯油購入費高騰対策事業　　３８１,９２０

物価高騰等の影響を受けている低所得世帯の負担軽減を図るため、市町村民税非課税世帯を対象に灯油購入費助成事業を行う市町村を支援する。

・補 助 率　1/2（県 10/10）
・補助単価　１世帯当たり 6,200 円

（２）ＬＰガス価格高騰対策緊急支援事業　　４７６,６８１

ＬＰガスの価格高騰の影響を受けている家庭等の負担軽減を図るため、料金の一部を助成する。

・補 助 先　（一社）秋田県ＬＰガス協会
・補 助 率　10/10（県 10/10）
・支援対象　ＬＰガスを使用する家庭等
・支 援 額　2,000 円
※割引対象期間は令和８年 12 月～令和９年２月の３か月で、２月・３月の利用料金から 1,000 円ずつ割引

【農林水産業に対する支援】

（１）㊕米の需要獲得緊急対策事業　　２６，０９０

県産米の需要拡大による民間在庫の解消を図るため、販売促進キャンペーンに取り組む集荷・販売業者に対し助成する。

・補 助 率　1/2（県 10/10）

・補助対象　県産米増量キャンペーンの実施に要する経費
（令和９年１月～２月）

【中小企業に対する支援】

（１）特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業　　３３，７０４

電力価格高騰の影響を受けている特別高圧受電企業の負担軽減を図るため、料金の一部を助成する。

・補 助 先　特別高圧で受電する県内中小企業（みなし大企業を除く）

・補 助 率　10/10（県 10/10）

・補助期間　令和８年 12 月～令和９年２月

物価高騰対策事業について（１２月補正）

○令和８年度の物価高騰対策は、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」等を活用して、令和７年度１２月追加補正予算、２月補正予算、令和８年度当初予算、６月補正予算及び９月補正予算において、それぞれ予算計上(※)をしており、これらを最大限活用して各種支援に取り組んでいる。
○エネルギー価格の高騰への対応をはじめ、国の施策とも足並みをそろえ、次のとおり幅広い分野への支援を切れ目なく行う。（※ 令和7年度補正予算分も繰越により、令和８年度中の予算執行を可能としている。）

①令和７年度12月／2月補正分	②令和８年度当初予算	③６月補正（追加提案含む）	④９月補正	①＋②＋③＋④	⑤１２月補正
（R８への繰越額：97.3億円）	（17.3億円）	（33.2億円）	（19.4億円）	（これまでの計上額）167.2億円	（9.2億円）

生活者支援

- 生活者に対する直接支援【13.9億円】

事業者支援

- ①医療・介護・保育施設、学校施設等に対する物価高騰対策支援【19.1億円】
- ②農林水産業における物価高騰対策支援【8.9億円】
- ③中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援【10.8億円】
- ④地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援【20.5億円】
- ⑤直接住民の用に供する施設に関する物価高騰対策【24.1億円】

（当初予算は主な内容）

- 住宅支援（住宅リフォーム推進事業）
- 観光事業者支援（「あきたの食」ファンマーケティング推進事業）（食品事業者基盤強化事業）（大館能代空港リピーター創出事業）（大館能代空港インバウンド促進事業）
- ６次産業化支援（6次産業化総合支援プラン推進事業）
- 農業者支援（稼ぐあきたの園芸経営体応援事業）（稼ぐ畜産経営体ステップアップ応援事業）
- 中小企業支援（次世代につなぐ名店・名工カケハシプロジェクト）（取引適正化支援事業）（医療・ヘルステック産業振興事業）（海外展開・交流支援事業）
- 物流事業者支援（秋田の物流（コンテナ・トラック）応援事業）
- 商店街支援（地域商業販売力強化プロジェクト事業）

- 生活者・飲食・小売業等支援（県民応援プレミアムチケット事業）
- ＬＰガス使用料支援（追加）（ＬＰガス価格高騰対策緊急支援事業）
- 宿泊施設支援（秋田県宿泊応援事業）
- 介護事業者支援（介護人材確保・職場環境改善等事業）
- 畜産・酪農事業者支援（畜産経営維持緊急支援事業）（酪農経営安定緊急対策事業）
- 養殖事業者支援（漁業資源維持・経営安定化緊急支援事業）
- 中小企業支援（ものづくり革新総合支援事業）（商業・サービス産業経営革新事業）
- 中小企業支援（追加）（特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業）

- 県立学校給食費支援（県立学校給食費支援事業）
- 県立大・教養大・私立大・短期大・私立専修学校・市立高等学校等支援（大学・専修学校・私立高校等電力等価格高騰対策支援事業）
- 福祉施設・医療施設等支援（児童福祉施設等物価高騰対策事業）（介護保険施設等物価高騰対策事業）（障害者施設等物価高騰対策事業）（医療施設物価高騰対策事業）（保育所等物価高騰対策事業）
- 農林水産業支援（水利施設管理事業（土地改良区等））（漁協経営安定化緊急支援事業）（あきたの林業・木材産業施設整備支援事業）
- 酒造業者支援（日本酒県秋田プロモーション事業）
- 中小企業支援（経営安定資金貸付事業）
- 商店街等支援（地域商業販売力強化プロジェクト事業）
- 指定管理者支援（公の施設の指定管理者への支援）

- 灯油購入費支援（灯油購入費高騰対策事業）
- ＬＰガス使用料支援（ＬＰガス価格高騰対策緊急支援事業）
- 農業者支援（あきたの米ぢから向上対策支援事業）
- 中小企業支援（特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業）

①＋②＋③＋④＋⑤（Ｒ８計上総額）176.4億円

※ 予備費を活用した国からの追加配分を踏まえ、9.2億円を12月補正で予算計上



Ⅱ　秋田県総合計画に基づく事業

（１）病床機能再編支援事業　　４２９，７８０

医療需要に即した医療提供体制を確保するため、病床数の削減や医療機関の統合により病床数の適正化を図る医療機関に対し給付金を支給する。

・支 給 先　①単独支援給付金
　　病床削減を実施する医療機関（１機関）
　②統合支援給付金
　　病床削減を伴う統合を実施する医療機関（２機関）

・支 給 額　病床稼働率に応じて削減１床あたり
　1,140～2,280 千円（国 10/10）

（２）難病等医療費助成事業　　２８４，２６５

指定難病患者に対する医療費助成について、実績見込みを踏まえ増額する。

・対象疾病　厚生労働大臣が指定する疾病　348 疾病

＜債務負担行為＞

○戦略的広報推進事業　　（６６，６００）

広報紙及びウェブ広報、テレビ等を通じて、県政情報を発信する。

・設定期間　令和９年度

○生活困窮世帯のこどもに対する学習・生活支援事業（オンライン型）　　（２，４９５）

希望する進路の実現等を支援するため、生活困窮世帯の中高生に対し、学習指導と生活支援を一体的に提供する。

・設定期間　令和９年度

○外国人材受入サポートセンター運営事業　（８，５５８）

人手不足の解消に向け、外国人労働者の受入れに関心のある事業者の相談対応を行うサポートセンターを運営する。

・設定期間　令和９年度

Ⅲ　公共事業

（１）県単独事業　７８，０００

１０月の大雨により被害を受けた土木施設の復旧を行う。

・県単道路補修事業　55,000 千円
・県単道路維持修繕事業　23,000 千円

＜債務負担行為＞

公共工事の適切な工期確保や施工時期の平準化等を図るため、債務負担行為を設定する。

○国庫補助事業　（２，４０６，５００）

・地方道路交付金事業（補修）　642,000 千円
・河川改修事業　640,000 千円
・秋田港アクセス道路整備事業　500,000 千円
・地方道路交付金事業（改築）　455,500 千円
・通常砂防事業　90,000 千円
・空港整備事業　79,000 千円

○県単独事業　　（１０，５５８，２６４）

・県単道路維持修繕事業　　6,067,000 千円
・県単道路補修事業　　2,460,500 千円
・県単河川等環境維持修繕事業　　1,386,745 千円
・県単港湾整備事業　　368,400 千円
・県単河川改良事業　　220,000 千円
・道路総合防災対策事業　　23,000 千円
・県単砂防事業　　18,000 千円
・県単空港施設整備費　　14,619 千円

○災害復旧事業　　（５８５，２００）

・現年発生土木災害復旧事業　　400,000 千円
・漁港災害復旧事業　　100,000 千円
・港湾災害復旧事業　　50,000 千円
・漁港災害関連事業　　30,000 千円
・県単漁港維持改良事業　　5,200 千円

Ⅳ　人　件　費　　２，５８４，９４４

人事委員会勧告及び実績見込みに基づき、給与費を補正する。

・人事委員会勧告分　　3,933 百万円
・実績見込み分　　△1,348 百万円

Ⅴ　そ　の　他

（１）県議会議員選挙費　　８，１８１

木材等の価格高騰によるポスター掲示場経費の掛かり増し等に対応するため、県議会議員選挙に要する費用を増額する。

＜債務負担行為＞

○県議会議員選挙費　　（２３，７１２）

令和９年４月 29 日の任期満了に伴い実施する県議会議員選挙について、選挙啓発等を行う。

・設定期間　令和９年度

○県議会広報事業　　（６１，１１３）

広報紙やテレビ等により、県議会の情報を提供する。

・設定期間　令和９年度

○指定管理者制度導入施設の管理運営事業　　（２９９，２７９）

令和９年度以降の管理に係る協定を締結する施設について設定する。

施　　設　　名	契 約 締 結 期 間	債務負担行為額（千円）
県立美術館	令和９～10 年度	287,359
自然体験活動センター	令和９～11 年度	11,920